

福知山市人事行政の運営等の公表に関する条例（平成17年福知山市条例第12号）第6条の規定により、平成28年度における人事行政の運営等の状況を公表する。

平成30年3月30日

福知山市長 大橋 一夫

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 平成28年度職種別採用者数

区分	一般行政	土木技師	保育士	保健師	消防士	医師	理学療法士	介護福祉士	医療ソーシャル ワーカー	薬剤師
職員数	18	5	4	1	6	23	5	3	1	2
区分	看護師	助産師	臨床検査技師	視能訓練士	臨床心理士	作業療法士	臨床工学技士	診療放射線技師	栄養士	合計
職員数	40	2	1	1	1	2	1	1	1	118

(2) 事由別退職者数（平成28年度）

区分	定年	勸奨	自己都合	割愛	合計(人)
職員数	14	14	53	3	84

(3) 職員採用試験実施結果(平成28年度)

試験区分		申込者数	最終合格者数(人)
大学卒	一般事務	300	18
	土木技師	6	0
	建築技師	1	0
	幼稚園教諭・保育士	24	3
	保健師	6	3
	消防士	61	2
短大卒	一般事務	40	0
	土木技師	4	3
	建築技師	0	0
	幼稚園教諭・保育士	19	1
	保健師	0	0
	消防士	29	2
高校卒	一般事務	10	2
	土木技師	1	1
	建築技師	0	0
	幼稚園教諭・保育士	0	0
	保健師	0	0
	消防士	22	2
合計	一般事務	350	20
	土木技師	11	4
	建築技師	1	0
	幼稚園教諭・保育士	43	4
	保健師	6	3
	消防士	112	6

(4) 病院採用試験の状況 (平成28年度)

区分	医師	助産師	看護師	薬剤師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	医療 ソーシャル ワーカー	診療情報 管理士	管理栄養士
受験者数	2	2	43	2	2	0	3	2	3	2
合格者	2	2	42	2	2	0	2	2	1	2

(5) 職員数の状況 (各年4月1日現在)

		平成29年	平成28年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政 (福祉関係以外)	議会	7	7	0	
	総務	151	155	▲4	事務の統廃合縮小
	税務	29	29	0	
	労働	3	3	0	
	農林水産	38	36	2	業務増
	商工	14	16	▲2	事務の統廃合縮小
	土木	75	74	1	業務増
	小計	317	320	▲3	
福祉 関係	民生	129	123	6	業務増
	衛生	50	52	▲2	事務の統廃合縮小
	小計	179	175	4	
一般行政計		496	495	1	
特別 行政	教育	73	73	0	
	消防	129	126	3	消防業務体制強化
	小計	202	199	3	
公営 企業 等	病院	629	609	20	診療機能充実
	水道	33	34	▲1	事務の統廃合縮小
	下水道	29	28	1	業務増
	その他	39	37	2	業務増
	小計	730	708	22	
総合計		1,428	1,402	26	

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成28年度)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度人件費率
413億1,611万6千円	66億2,231万6千円	16.0%	15.8%

(2) 人件費の内訳 (平成28年度普通会計決算)

給料(38.2%)	雇・働手当(15.0%)	雇手当(8.4%)	退職手当(8.4%)	根拠等料額(14.6%)	共済(15.4%)
25億257万4千円	9億5,158万2千円	5億7,125万7千円	6億8,058万3千円	9億8,890万1千円	10億5,813万4千円

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢 (平成29年4月1日現在)

区分	福知山市		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	333,700円	42歳10月	330,531円	43歳7月
技能労務職	367,100円	57歳	286,833円	50歳7月

※一般行政職は、消防職や看護保健職、技能労務職を除いた職員。技能労務職は給食調理員など。

(4) 職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分		初 任 給	採用後2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	179,200円	197,200円
	高校卒	147,100円	161,400円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	学歴区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	291,236円	331,350円	347,500円
	高校卒	—	303,400円	332,250円

(6) 期末・勤勉手当の支給割合 (平成29年度支給割合)

区 分		福知山市	国
期末手当	6月期	1.225月	1.225月
	12月期	1.375月	1.375月
	計	2.60月	2.60月
勤勉手当	6月期	0.85月	0.85月
	12月期	0.95月	0.95月
	計	1.80月	1.80月

(7) 退職手当の支給率 (平成29年度支給率)

区 分	福知山市		国	
	自己都合退職	早期・定年退職	自己都合退職	早期・定年退職
勤続20年	20.445月分	27.405月分	20.445月分	27.405月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3~45% 加算) 職制・職務の等級による調整額加算有			
一人当りの 平均支給額 (平成27年度退職職員の平均額)	自己都合	勸 奨	定 年	
	2,951千円	21,598千円	21,698千円	

※算定基礎は、退職日の給料月額です。

※早期退職は、早期退職希望者の募集による退職です。

年齢40歳以上かつ勤続20年以上に拡大。

(8) 特別職の給料及び報酬 (平成29年4月1日現在)

区 分	報 酬 月 額	区 分	給 料 月 額
議 長	495,000円	市 長	841,500円
副 議 長	440,000円	副 市 長	760,000円
議 員	410,000円		

(9) 主な手当 (平成29年4月1日現在)

区分	内容 (支給対象職員・支給額)																									
扶養手当	扶養親族を有する職員 (扶養親族とは、次に掲げるもので年間の恒常的収入が1,300,000円以下であるもの) ・配偶者 (内縁関係含) ・満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子・孫及び弟妹 ・満60歳以上の父母及び祖父母 ・重度心身障害者	・配偶者 10,000円 ・扶養親族である子1人につき 8,000円 ・扶養親族である父母等1人につき 6,500円 ・配偶者のいない職員の扶養親族である子のうち1人 10,000円 ・配偶者のいない職員の扶養親族である父母等のうち1人 9,000円 ・満15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき 5,000円加算																								
住居手当	借家又は借間に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	・借家・借間居住者 家賃 12,000円超 23,000円以下 (家賃 - 12,000円) 家賃 23,000円を超えるもの (家賃-23,000円) × 1/2 + 11,000円 ≤ 27,000円 (100円未満切捨)																								
通勤手当	通勤のため交通機関又は自動車等を利用することを常とする職員に支給	・交通機関等利用者 運賃相当額 (その交通機関の最長の定期券の額を一括支給 ただし、1ヶ月当たり 55,000円まで) ・自動車等利用者片道通勤距離区分及び手当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">2km未満</td> <td style="width: 20%;">0円</td> <td style="width: 20%;">12~14km</td> <td style="width: 20%;">11,000円</td> </tr> <tr> <td>2km以上4km未満</td> <td>2,000円</td> <td>14~16km</td> <td>13,100円</td> </tr> <tr> <td>4~6km</td> <td>3,700円</td> <td>16~18km</td> <td>15,200円</td> </tr> <tr> <td>6~8km</td> <td>5,300円</td> <td>18~20km</td> <td>17,100円</td> </tr> <tr> <td>8~10km</td> <td>7,000円</td> <td>20~30km</td> <td>19,400円</td> </tr> <tr> <td>10~12km</td> <td>9,200円</td> <td>30km以上</td> <td>21,700円</td> </tr> </table>	2km未満	0円	12~14km	11,000円	2km以上4km未満	2,000円	14~16km	13,100円	4~6km	3,700円	16~18km	15,200円	6~8km	5,300円	18~20km	17,100円	8~10km	7,000円	20~30km	19,400円	10~12km	9,200円	30km以上	21,700円
2km未満	0円	12~14km	11,000円																							
2km以上4km未満	2,000円	14~16km	13,100円																							
4~6km	3,700円	16~18km	15,200円																							
6~8km	5,300円	18~20km	17,100円																							
8~10km	7,000円	20~30km	19,400円																							
10~12km	9,200円	30km以上	21,700円																							
地域手当	医師のみ	(給料 + 扶養手当 + 特別調整額) × 16/100																								
特別調整額	課長補佐級以上の職階の管理職	給料月額に次の率を乗じた額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">部長級 17%</td> <td style="width: 50%;">次長級 17%</td> </tr> <tr> <td>課長級 12%</td> <td>課長補佐級 10%</td> </tr> </table>	部長級 17%	次長級 17%	課長級 12%	課長補佐級 10%																				
部長級 17%	次長級 17%																									
課長級 12%	課長補佐級 10%																									

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(平成29年4月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時間	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分 (12:00~13:00)

(2) 休暇及び休業の主な制度

種 類	概 要
年次休暇	年度により20日付与。20日を超えない範囲内の残日数を翌年度に繰り越すことができる。
病気休暇	負傷又は疾病のため、療養を要するときは、1日、半日又は1時間を単位として受けることができる。 (医師の診断書等、療養が必要であることを証明する書類の提出を要する。)
結婚休暇	職員が結婚する場合 6日(週休日及び休日を除く)
産前産後休暇	出産予定日8週間(多胎妊娠の場合は14週間以内)前の日から産後8週間を経過するまでの期間において請求した期間受けることができる。
夏季休暇	5日(7月から10月の期間内で週休日及び休日を除く)
特別休暇	その他親族の死亡、妊娠等に係る休暇ほか
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母及び同居の祖父母、兄弟、姉妹等の介護のために受けることができる。 (連続する6か月の期間内において2週間以上にわたり、介護が必要な場合。休暇によって、勤務しない時間は、給与額を減額。)
育児休業	3歳未満の子を養育する職員が、3歳に達するまでの期間育児のため取得できる。(育児休業している期間については、給与を支給しない。)
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、1日を通じて2時間を越えない範囲で受けることができる。(勤務しない時間は、給与を減額。)

ア 年次休暇の取得状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

職員1人あたりの年次休暇平均取得日数 9.4日

イ 育児休業・部分休業制度の概要及び取得状況(平成28年度) (単位:人)

区 分	育児休業取得者数	部分休業取得者数	介護休暇取得者数
男 性	2	0	0
	0	0	
女 性	31	9	0
	50	7	
計	33	9	0
	50	7	

(注) 上段には平成28年度に新たに育児休業(部分休業)を取得した者、下段には育児休業(部分休業)の期間が平成27年度から平成28年度にかけて引き続いている者の数

4 分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分の状況(平成28年度) (単位:人)

処分の種類		降任	免職	休職	降給	合 計
処分事由						
勤務実績がよくない場合	地公法第28条第1項第1号	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号 第2項第1号	0	0	60	0	60
必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号	0	0	0	0	0
定数の改廃、予算の減少により、 過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号	0	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	地公法第27条第2項	0	0	0	0	0
合 計		0	0	60	0	60

(2) 懲戒処分の状況(平成28年度) (単位:人)

処分の種類		戒告	減給	停職	免職	訓告等
処分事由						
法令に違反した場合	地公法第29条第1項第1号	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務 を怠った場合	地公法第29条第1項第2号	0	0	0	0	6
全体の奉仕者たるにふさわしく ない非行のあった場合	地公法第29条第1項第3号	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	6

5 職員の服務違反の状況

(1) 平成28年度(年度中の違反件数)

区 分	違反件数
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	0
信用失墜行為の禁止	0
秘密を守る義務	0
職務に専念する義務	0
政治的行為の制限	0
争議行為等の禁止	0
営利企業等の従事制限	0
その他	0
計	0

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況(平成28年度)

研 修 名	期間	受講者数(人)
新規採用職員採用時研修	4/1~7	95
人事考課研修(管理職対象)	4/12~13	96
人事考課研修(監督職対象)	4/12~13	173
共済組合事務担当者研修会 [京都市市町村職員共済組合]	4/19	1
新規採用職員指導担当者研修会	4/15	23
新任主任級研修	5/10, 24	22
新任係長級研修	5/13	27
新任主査級業務改善研修・報告会	5/23, 6/1, 11/29	44
5年目職員研修(第Ⅰ班)(第Ⅱ班)(第Ⅲ班) [京都市市町村振興協会]	5/24~26	11
女性の船	5/28, 6/10~13 7/30	1
地域住民の防災力向上 [全国市町村国際文化研修所]	5/30~6/1	1
チーム型政策研究プログラム [京都市市町村振興協会]	5/31~9/6	1
固定資産台帳の整備 [全国市町村国際文化研修所]	6/6~7	1
自治体の監査実務の基礎 [全国市町村国際文化研修所]	6/6~10	1
情報セキュリティ対策 [全国市町村国際文化研修所]	6/8~10	1
条例・規則の読み方・作り方(北部会場) [京都市市町村振興協会]	6/16~17	14
北部5市2町共通職員研修会(Ⅰ期、Ⅱ期)	6/28, 7/5, 12 10/31, 11/16, 29	10
会議進行、協議促進のスキル向上(Ⅱ回目)	7/8	1
京都市新規採用職員合同研修	7/11	31
メンタルヘルス対策セミナー(管理監督者対象) [京都市市町村職員共済組合]	7/20	1
法制執務の応用(実践編)(北部会場) [京都市市町村振興協会]	7/21	2
新任課長級研修	7/22	18
課長研修 マネジメント~対人関係能力の強化~(第Ⅰ版)(第Ⅱ版) [京都市市町村振興協会]	7/25~26	16
新任課長補佐級研修	7/28	25
海外行政調査研究プログラム [京都市市町村振興協会]	7/28, 9/9 9/28~10/8 10/18, 11/4	1

第1回ライフプランセミナー [京都市市町村職員共済組合]	8/1~2	8
地域にとって魅力ある公立大学づくり [全国市町村国際文化研修所]	8/1~3	2
税務担当職員初任者研修会 [京都市市町村振興協会]	8/2	4
安全運転技能訓練講習	8/9	33
ミドルライフプランセミナー	8/23	3
10年目職員研修(第I班)(第II班)(第III班) [京都市市町村振興協会]	8/24~26	7
人事管理研修会	8/26	1
窓口業務視察研修	8/30	1
エクセル(基礎・応用) [京都市市町村振興協会]	8/31,9/6,9	3
自治体における訴訟実務 [京都市市町村振興協会]	9/1~2	1
第2回ライフプランセミナー [京都市市町村職員共済組合]	9/5,6	6
ヘルスアップセミナー [京都市市町村職員共済組合]	9/14	2
ヘルスアップセミナー [京都市市町村職員共済組合]	9/15	7
手話研修	9/16~12/9(10回)	10
自治体ファイナンスの基礎講座 [全国市町村国際文化研修所]	9/27~30	1
使用料の債権回収 [全国市町村国際文化研修所]	10/3~7	2
新規採用職員半年後研修	10/4,27,11/29	31
子供の貧困対策 [全国市町村国際文化研修所]	10/5~7	1
組合員のためのメンタルヘルスセミナー [京都市市町村職員共済組合]	10/12	1
第1回ライフプランセミナー(日帰り型) [京都市市町村職員共済組合]	10/14	4
行政経営・職場管理の理論と実践 [京都市市町村振興協会]	10/17	1
京都府北部7市職員合同研修会	10/20~21	5
第一種衛生管理者受験準備講習	10/24~26	1
訴訟等実務 [全国市町村国際文化研修所]	10/24~28	1
交通安全研修	10/25	520
第3回ライフプランセミナー [京都市市町村職員共済組合]	11/7~8	8
第2回ライフプランセミナー(日帰り型) [京都市市町村職員共済組合]	11/11	5
京都府新規採用職員合同研修(現地研修)	11/18	31
業務管理に係る実務研修会	11/25	90
木造家屋評価研修会 [京都市市町村振興協会]	12/2	1
個人型DCセミナー [京都銀行金融大学校]	12/14	1
市町村トップセミナー [京都市市町村振興協会]	1/14	3
標準報酬制及び年金説明会 [京都市市町村職員共済組合]	1/18	1
ハラスメント研修	2/2,3/24	651
議会運営実務研修会	2/9	1

(2) 主な人権研修

研 修 名	期 間	受講者数(人)
新規採用職員人権研修(人権研修I)	4/4	95
新規採用職員人権研修(人権研修II)	4/7	28
人権研修担当者会議	5/11	50
職員人権啓発推進員研修・人権研修担当者研修	6/28	235
第30回人権啓発京都府集会	6/29	39
新任係長級人権研修	7/12	25
新任主任級人権研修	7/27	21
人権大学講座	7/29,9/26,11/29	3
部落解放・人権政策確立要求京都府実行委員会第32回大会	8/10	4
部落解放第45回京都府女性集会	8/27	11

新入社員人権教育研修会（継続研修）	10/4	31
職員人権啓発セミナー（長島愛生園視察研修事前学習）	10/19	31
職員人権啓発セミナー（長島愛生園現地研修）	10/26	32
職員人権啓発セミナー（長島愛生園視察研修事後学習）	11/9	30
新任課長級人権研修	11/10	18
第68回全国人権・同和教育研究大会	11/26～27	1
差別撤廃・人権確立京都府集会	12/7	1
第15回人権を考える女性の集い	2/21	75
新規採用職員人権研修（統括研修）	2/26	33

（3）勤務成績の評定について

評価方法について（平成28年度）

対象職員	能力評価	業績評価（目標管理・評価・実績）	その他
管理職	実施	実施	実施していない
監督職	実施	実施	実施していない
その他一般職	実施	実施していない	実施していない

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）公務災害の発生状況（平成28年度）

（単位：人）

区分	傷病	死亡
公務災害（うち通勤災害）	17（0）	0

（2）職員健康診断の実施状況（平成28年度）

種類	検診内容	対象者	実施月日	受検者数（人）
定期健康診断	健康検診・胸部検診	全職員	随時	1,981
巡回検診	健康検診	全職員（社会保険加入の臨時職員含む）	7/6～8	1,542
	胃部検診	全職員（40歳未満は希望者）	7/26～29	321
	大腸がん検診	全職員（40歳未満は希望者）	8/9	435
	腹部超音波検査	40歳以上	8/22～8/26	447
その他検診	人間ドック	正職員 希望者	随時	361
	生活習慣病予防健診	嘱託職員 希望者	随時	78
特別検診	B型肝炎抗原抗体検査	健康推進室・社会福祉課・高齢者福祉課・保険課・雲原診療所・学校教育課・消防の希望者	随時	214
	B型肝炎抗原抗体・C型肝炎抗体検査	市民病院 希望者	2/16	159
	ウイルス抗体価検査	市民病院 希望者	2/16	239
	特定化学物質検査	消防当該業務従事職員	5/18～19 11/15～16	6 6
	ホルムアルデヒドガス発散場所での業務に従事する職員の検診	市民病院 希望者	2/1～5	5
	放射線業務従事者検診	市民病院 医師・看護師 放射線技師（ほか）	随時	280
	VDT作業従事者検診	希望者	7/6～8 7/26～29 8/9 8/22～8/26	144

	頸肩腕障害・腰痛検診	保育園 保育士等の希望者	10/20 11/17 1/21 3/17	15
		市民病院 保育士 理学療法士 他	2/1~2/26	44
予防接種	B型肝炎予防接種	健康推進室・社会福祉課・高齢者福祉課・環境政策室・保険課・雲原診療所・学校教育課・消防の希望者	随時	68
		市民病院 希望者	随時	68
	破傷風予防接種	環境政策室・農林管理課・農業振興課・林業振興課・生涯学習課・上下水道部の希望者	随時	17

(3) 福利厚生事業に係る公費負担状況（平成28年度）

互助会名：福知山市職員互助会

公費負担額	互助会会員数 (H29.3.31現在)	公費補助率	一人当たりの公費負担額	掛金率
16,144千円	1,389人	本給の3.2/1,000	11,623円	本給の10/1,000

8 公平委員会の業務の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況

平成28年度 要求事案件数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0

不利益処分に関する不服申し立ての状況

平成28年度 申し立て事案件数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0